

消費者物価 3.7%上昇

11月、40年11カ月ぶり水準

総務省が二十二日発表した十一月の全国消費者物価指数（二〇二〇年＝一〇〇）は、生鮮食品を除くは、前年同月比3.7%上昇の一〇三・八だった。第二次石油危機の影響でインフレが続いていた一九八一年十一月以来、四十年十一月ぶりの伸び率となる。上昇は十五カ月連続。原材料価格の上昇や為替相場の円安を受けて、食料品などの値上げが一段と広がっており、指数を押し上げた。

来年二月以降、政府の電気、ガス代の負担軽減策が指数の低下要因となるが、帝国データバンクによると、主要飲食料品メーカー百五社が来年一〜四月に値

上げを決めている品目数は、今日二十一日時点で七千五百五十二品目になる。食料品以外でも幅広い品目で価格上昇が進んでおり、年明け以降も物価高が家計の重い負担となりそうだ。

生鮮食品を除く食料の上昇率は6.8%と前月から伸び幅が拡大し、指数全体を押し上げた。食料品の値上げ品目数は百五十七品目で前月の百五十四品目からやや増加した。内訳では、

乳卵類が7.5%上昇した。飼料代やエネルギー代の高騰により生産コストが上がり、牛乳は9.5%と前月の0.4%から伸び幅が急拡大した。国産チーズも23.7%上がった。四月にも価格改定をしているが、秋に再値上げをしたため、店頭価格が上昇した。電気代は20.1%上昇、ガス代も21.0%上昇と引き続き高い伸び。一方、政府による補助金の効果もあり、ガソリンは1.0%下がった。